

ぬま健司の大綱質疑 第1答弁

第53号議案 令和4年度古賀市一般会計決算の認定について

8月31日に大綱質疑、9月15日からの特別委員会で審査

一般会計の歳入は297億2,288万2千円、歳出は281億3,285万5千円、実質収支で14億2,269万2千円の黒字である。単年度収支と実質単年度収支は赤字。経常収支比率は88.3%と前年度から4%悪化。市債残高は151億849万4千円で前年度から約6億8千万円増、基金残高は83億265万6千円で約13億2千万円増となっている。市長は29日の本会議で決算の概要を口頭で述べた。決算の特徴を把握し、審査を深めるために市長の見解を求める。

ぬま健司の質疑	田辺一城市長の第1答弁
①市長は、コロナ禍における物価高騰対策等が最優先課題と述べたがなぜか。当初予算編成方針における重点課題が基本であり、それに加えてコロナ禍の諸対策ではなかったか。	施政方針に掲げた重点課題が基本にあることはもちろんだが、令和4年度も、令和3年度と同様にコロナ禍であり、市民や事業者においては物価高騰の影響を受け、苦しんでおられる状況があり、最優先に即時性をもって解決していく課題であったと認識している。
●当初予算の編成方針の中の重点分野の達成度を示すことが肝心。	
②2022年度は6回の補正予算があったが増額補正の総額並びにコロナ禍の物価高騰対策の補正額はいくらになったか。この成果や課題をどう認識しているか。	令和4年度は6回の補正予算で、44億6083万8千円増額補正しており、そのうちコロナ禍の物価高騰対策として9億1299万4千円増額した。市民や事業者に対する物価高騰対策を行い、一定の効果はあったと考えている。
●答弁の数字は私が計算した数字と差があるので精査してみたい。	
③実質収支は黒字、単年度収支と実質単年度収支は赤字、経常収支比率は4%悪化という指標があるが、財政状況をどう評価しているか。大きな事業に取り組む余力はあるのか。	単年度収支及び実質単年度収支は赤字となっているが、主には公共施設等総合管理基金、減債基金、ふるさと応援寄附基金等の基金現在高を増額した影響である。また経常収支比率は、臨時財政対策債が前年度と比較して減額したことが主な要因であり、その結果を受け4%悪化したものと認識している。なお、近隣自治体においても同様に悪化している状況となっている。財政状況は、厳しくなりつつあるとの認識はあるが、大きな事業に着手する余力はあるという認識である。
●古賀市の台所事情を分かりやすく説明する必要があると思う。	
④政策効果を図るためには、市民の満足度や人口動態、農商工の経済指標等が必要と思われる。そうしたエビデンスに基づいて政策・施策・事務事業を評価しているか。	市民満足度や人口動態をはじめとした数値は、アンケート結果や市が保有するデータに加え、福岡県の統計情報やオープンデータからも取得している。政策の評価につきましては、毎年のアクションプランのローリングの際に、前年度の検証結果を政策マネジメントシートに反映させるにあたり、より多くのデータや分析結果を最大限活用すること、および政策課題と事務事業との因果関係を検証することを推進しながら、次年度の政策立案に取り組んでいる。
●毎年度、各政策・施策・事業に対する市民意識調査を行った方が良い。	
⑤決算認定に関する提出資料は、「令和4年度古賀市決算書」、「令和4年度古賀市決算に関する資料」、「令和4年度決算概要説明書」、「令和4年度主要な施策の成果報告書」、「令和4年度新型コロナウイルス感染症関連主な事業決算額一覧」それに監査意見書が添付されている。全部で6点である。全体を正確に、わかりやすく把握できるよう工夫・改善が必要ではないか。また今回、補正関連資料も含め5件のミスがあった。資料の信頼性を損なう事態といえる。市長はどう受け止め、対策を講じようとしているか。	これまでも分かりやすい決算資料とするよう心がけているが、今後も必要に応じて改善を図る。今回事前配布した決算資料において、複数の誤りがあった。あつてはならない誤りであり、今後このようなことがないよう、再発防止に努める。 ●これを見れば決算状況がわかるという決算報告書が必要だと考える。